



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジアース

コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 奥田 広志

TEL 06-4391-2001

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	40	△81.9	△435	—	△477	—	△449	—
23年3月期第3四半期	222	△83.1	△1,107	—	△1,192	—	△1,041	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △450百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,045百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△759.52	—
23年3月期第3四半期	△2,355.03	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	689	177	25.4
23年3月期	798	86	10.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 175百万円 23年3月期 86百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当期の配当につきましては、現状を鑑みまして、未定とさせていただきます。ご了承ください。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110	38.2	△460	—	△510	—	△520	—	△809.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	794,581 株	23年3月期	542,738 株
24年3月期3Q	2 株	23年3月期	2 株
24年3月期3Q	592,092 株	23年3月期3Q	442,223 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から着実に回復傾向にあるものの、欧州の財政不安に端を発した円高の長期化などにより、依然として景気の下振れリスクを抱えた先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、『ジアース』サイトを通じて、従来から培ってきた独自の不動産データベースを提供することにより、不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、ユーザーの安心できる物件選びと、インターネットを通じた多様なマッチング機会を提供してまいりました。

そのような業況の下、当社は大手不動産会社に対して、当社がもつ独自の不動産データベース情報と地図上に標記された不動産情報の位置情報とを連動した広告スペースの提供をパッケージ化したサービスを開始し、その販売活動に注力してまいりました。また当社は、独自の不動産データベースを、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能にアプリケーション化し、中小の不動産会社やスマートフォン・スマートタブレットのユーザーに対しても販売してまいります。現在までのところ大口契約の獲得には至っておりませんが、平成23年12月14日開示の「スマートタウンソリューションとの業務提携に関するお知らせ」にありますとおり、今後、業務提携先との営業上の連携を図りながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいります。当社はさらに、平成23年11月25日開示の「子会社によるオペレーション事業の譲受けに関するお知らせ」のとおり、安定した事業収益の獲得のため、これまで当社が培ってきたノウハウを生かし、不動産オペレーション事業（コンシェルジュオフィス及びマンスリータイプのサービスアパートメント提供業務）を開始いたしました。

また当社は、流動性資金の確保のため平成23年11月29日に借入を行うとともに、平成23年12月14日にデット・エクイティ・スワップによる自己資本の充実を行うことにより財務基盤の強化を図りました。

以上のように、事業収益構造の改善と財務基盤の強化を図ってきたことから当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高40百万円（前年同期比81.9%減）、営業損失435百万円（前年同期は営業損失1,107百万円）、経常損失477百万円（前年同期は経常損失1,192百万円）、四半期純損失449百万円（前年同期は四半期純損失1,041百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は689百万円（前連結会計年度比108百万円の減少）となりました。主な要因は売掛債権の回収による減少14百万円、未収金債権の回収による減少26百万円、有形及び無形固定資産の除却及び償却による減少101百万円、投資有価証券の売却及び売却による減少52百万円および現金預金の増加79百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は512百万円（前連結会計年度末比198百万円の減少）となりました。主な要因は未払消費税の支払いによる減少91百万円、未払金の減少による減少33百万円、短期借入金の返済による減少21百万円、事務所閉鎖損失引当金の取崩しによる減少61百万円、繰延税金負債の発生による増加23百万円等あります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は177百万円（前連結会計年度末比90百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少449百万円、第三者割当増資の実行および新株予約権の払込みによる資本金の増加269百万円、及び資本準備金の増加269百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の10.9%から25.4%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年8月11日に公表いたしました平成24年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成23年12月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

### (1) 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において、1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても435百万円の営業損失、477百万円の経常損失、449百万円の四半期純損失を計上するにいたっており、平成23年12月14日開示の第三者割当による新株式の発行により、債務超過は解消しているものの、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

### (2) 当該状況の解決のための経営施策について

そのような状況のもと、当社は大手不動産会社に対して、当社がもつ独自の不動産データベース情報と地図上に標記された不動産情報の位置情報とを連動した広告スペースの提供をパッケージ化したサービスを開始し、その販売活動に注力してまいりました。また当社は、独自の不動産データベースを、スマートフォンやスマートタブレット上においても利用可能にアプリケーション化し、中小の不動産会社やスマートフォン・スマートタブレットのユーザーに対しても販売してまいります。現在までのところ大口契約の獲得には至っておりませんが、平成23年12月14日開示の「スマートタウンソリューションとの業務提携に関するお知らせ」（以下、「本業務提携」という。）にありますとおり、今後、業務提携先との営業上の連携を図りながら、小口営業にも注力することにより収益の獲得に努めてまいります。当社はさらに、平成23年11月25日開示の「子会社によるオペレーション事業の譲受けに関するお知らせ」のとおり、安定した事業収益の獲得のため、これまで当社が培ってきたノウハウを生かし、不動産オペレーション事業（コンシェルジュオフィス及びマンスリータイプのサービスアパートメント提供業務）を開始いたしました。

また当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において第三者割当による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行並びに流動資金の確保のため平成23年11月29日に借入を行うとともに、平成23年12月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議し、財務基盤の改善及び強化を図っており、当該状況の解消に向け邁進しております。

今後は、当社独自のテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジアース』に事業の選択と集中し、本業務提携による小口営業を中心とした収益の獲得を図るとともに、当社がこれまで培ってきたノウハウである平成23年12月より開始したオペレーション事業とオークション事業による不動産オペレーション事業にも注力することにより安定収益の獲得に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	135	214
売掛金	16	2
たな卸資産	1	0
前払費用	11	18
未収入金	40	14
その他	8	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	212	257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18	2
工具、器具及び備品（純額）	66	36
有形固定資産合計	84	38
無形固定資産		
ソフトウェア	365	288
ソフトウェア仮勘定	11	40
コンテンツ	3	—
その他	21	19
無形固定資産合計	403	347
投資その他の資産		
投資有価証券	56	3
差入保証金	13	22
その他	39	21
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	97	45
固定資産合計	585	432
資産合計	798	689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	80	59
1年内返済予定の長期借入金	—	234
未払金	98	65
預り金	55	25
未払法人税等	9	6
未払消費税等	143	52
事業所閉鎖損失引当金	61	—
その他	1	7
流動負債合計	451	451
固定負債		
長期借入金	234	—
長期預り保証金	—	6
長期預り金	—	4
繰延税金負債	—	23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
PCB廃棄物処理費用引当金	26	26
固定負債合計	260	60
負債合計	711	512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,960
資本剰余金	884	1,153
利益剰余金	△3,487	△3,937
自己株式	△0	△0
株主資本合計	86	175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益累計額合計	0	△0
新株予約権	—	1
純資産合計	86	177
負債純資産合計	798	689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	222	40
売上原価	580	166
売上総損失(△)	△358	△126
販売費及び一般管理費	749	309
営業損失(△)	△1,107	△435
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	1
貸倒引当金戻入額	—	10
未払配当金除斥益	8	—
受取手数料	1	—
その他	5	1
営業外収益合計	15	12
営業外費用		
支払利息	43	15
持分法による投資損失	4	—
株式交付費	4	38
支払手数料	1	—
投資事業組合運用損	42	—
その他	3	1
営業外費用合計	100	54
経常損失(△)	△1,192	△477
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
固定資産売却益	1,137	—
負ののれん発生益	—	62
その他	8	1
特別利益合計	1,165	64
特別損失		
固定資産除却損	2	—
減損損失	814	—
投資有価証券売却損	—	1
特別退職金	7	—
瑕疵担保責任履行損失	46	—
事業所閉鎖損失	—	1
投資有価証券評価損	100	—
借入金期限前返済清算金	15	—
附滞税等	—	6
その他	9	—
特別損失合計	996	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,023	△422
法人税、住民税及び事業税	18	3
法人税等調整額	—	23
法人税等合計	18	27
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,041	△449
四半期純損失 (△)	△1,041	△449

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,041	△449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
その他の包括利益合計	△4	△0
四半期包括利益	△1,045	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,045	△450
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において、1,370百万円の営業損失、1,417百万円の経常損失、1,413百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても435百万円の営業損失、477百万円の経常損失、449百万円の四半期純損失を計上するにいたっており、平成23年12月14日開示の第三者割当による新株式の発行により、債務超過は解消しているものの、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

このような状況のもと、当社は、平成23年12月14日公表の「業績修正に関するお知らせ」及び「スマートタウンソリューションとの業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、今後、Web上でのサービスである「自動時価算出書」、スマートフォン・スマートタブレット上のサービスである不動産アプリに関し、大手不動産事業者のみならず、中小の不動産会社やスマートフォン・スマートタブレットのユーザーに対しての小口営業にも注力することにより、収益の獲得に努めてまいります。

また当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において第三者割当による新株式、新株予約権及び新株予約権付社債の発行及び流動性資金の確保のため平成23年11月29日に借入を行うとともに、平成23年12月14日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を決議し、財務基盤の改善及び強化を図り、当該状況の解消に向け邁進してまいります。

今後は、当社独自のテクノロジーを集約、発展させた不動産情報サイト『ジァース』に事業の選択と集中し、本業務提携による小口営業を中心とした収益の獲得を図るとともに、当社がこれまで培ってきたノウハウである平成23年12月より開始したオペレーション事業とオークション事業による不動産オペレーション事業にも注力することにより安定収益の獲得に努めてまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現など継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への 売上高	32	21	168	—	222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	32	21	168	—	222
セグメント利益 又は損失(△)	△355	△598	42	△195	△1,107

- (注) 1. 当社は当第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	広告事業	ビジネス サービス事業	不動産オペレー ション事業	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への 売上高	2	30	6	—	40
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2	30	6	—	40
セグメント損失 (△)	△114	△207	△3	△111	△435

- (注) 1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「不動産オペレーション事業」セグメントにおいて、新たに株式会社マーズを設立し、オペレーション事業を譲受けたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては62百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間にオペレーション事業の譲受けに伴い「不動産オペレーション事業」セグメントを新設しております。当社は、従来「広告事業」、「ビジネスサービス事業」の2つの報告セグメントとしておりましたが、新たに「不動産オペレーション事業」を追加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、第三者割当増資の実行及び新株予約権の権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が181百万円、資本準備金が181百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,960百万円、資本準備金が1,153百万円となっております。

(6) 重要な後発事象

新株予約権の行使による新株式の発行

平成23年8月12日開催の取締役会決議により付与した新株予約権につき、以下のとおり権利行使が行われております。

(1) 行使日	平成24年1月6日
(2) 行使価格	2,260円
(3) 増加した株式の種類および数	普通株式 10,000株
(4) 増加した資本金	11百万円
(5) 増加した資本準備金	11百万円